The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	熊谷尚夫先生の拓かれたもの、残されたもの
Author(s)	橋本, 介三
Citation	国際公共政策研究. 1997, 1(1), p. 201-210
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8081
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

熊谷尚夫先生の拓かれたもの、残されたもの

Memoir of Professor Hisao Kumagai; His Creative Aspects and Unsolved Problems

橋本　介三*

Yoshizo Hashimoto*

This is a memoir of Professor Hisao Kumagai、who was one of the greatest founders of Faculty of Economics, Osaka University, and also established the theoretical foundation of economic policy in Japan for the first time and led, in practice, the economic policy in the Era of Japanese Rapid Economic Growth. In this paper, firstly, I review the methodology, theoretical framework, and main contributions of his Master Work,"Foundation of the Political Economy," and then re-evaluate them from the present point of view of political economic science. Finally, I make it clear that the Book is an innovative trial of analyzing the dynamic process of capitalism in terms of neo-classical static tools. Therefore, it could not escape some intrinsic limitations, but it is still, I think, one of the most important classics of economics ever written in Japan.

Keywords: Memoir, H.Kumagai, Economist, Bibliography, Japan

＊大阪大学大学院国際公共政策研究科　教授

Ⅰ．先生との出会い

今は冬。熊谷先生の突然のご訃報がとどいたのは、6月初旬の暑い日であった。その2ヶ月前、神戸大震災で混乱した書斎の整理のお手伝いに伺ったときには、確か、仮設住宅が建ち並ぶ隣の公園のさくらが満開で、少し散りはじめていた頃でなかったかと思う。体調もよくなられたご様子で、故郷の岡山に奥様と出かけてみたいと、いつものように、はにかみながら包み込むような笑顔で語っておられた姿が印象的であった。

私が熊谷先生に関心を持つようになったのは、『現代経済学入門』と『近代経済学』（日本評論社）を、偶然、京都の本屋で手にしたときからである。私は1962年に同志社大学に入学したが、当時の学園風景を振り返れば、安保闘争後の学生運動の挫折感が漂う中、インテリ（今では死語となったが）の役割とは？、所得倍増計画と日韓条約はいかに？、主要な敵は日本帝国主義かアメリカ帝国主義か？、マル経は本質論、近経は現象論？などの厳しい対立した空気が残り、学生達は、部室や喫茶店で、大衆消費文明の走りを享受しながらも、口角泡をとばして議論に明け暮れていた時代であった。書店には、講座ものが大流行して、例えば近代経済学講座、マルクス経済学講座、日本の産業講座などが氾濫していた。私はこれらの本を手当たり次第に乱読していたが、先生の上記の本に出会ったのは、2年生の終わり頃になってこれらの対立が少々疎ましくなり、仲間と演劇や社会思想の古典の勉強を始めていた頃だった。先生の本を一読して、当時のミクロ原論のテキストであったヘンダーソン・クオント『現代経済学』（創文社）には何の興味も示さなかった私が、目から鱗が落ちたような興奮を覚えたことを今も記憶している。経済学とは、厳しい対立を越えてこんなことを 問題にし、それに対してどのように取り組もうとしているのかが、コンパクトに太い線で、海図のように書き込まれていたからである。そして、翌年（1965）の春、先生の代表作『経済政策原理』（岩波書店）を手にしたとき、私の決意は固まった。

翌々年、首尾よく大学院に入学した私は、30余年にわたって、先生のご指導を受ける幸運に恵まれた。私にとってとても重いことではあるが、先生から受けた学問に対する薫陶に少しでも報いるために、また政策科学を研究する若い研究者のためにも、先生が拓かれたもの、残されたものを、この時点で整理して、改めて熊谷経済学の現代的意義の一端を明らかにしたいと思う。

Ⅱ．先生の拓かれたものと背景

熊谷先生は、日本の近代経済学の創設者のお一人として活躍され、新古典派的総合の立場に立って最初に経済政策の理論的な体系化に成功された方として、また、昭和30年代後半から40年代にかけて、実際に日本の経済政策をリードされた方として、日本の経済学の研究史上、不朽の地位を確立されているので、今さら、私が先生の拓かれたものを申し上げるまでもないことである。『創文』1996,8月号には、先生の追悼特集が組まれ、小林昇 立教大学名誉教授、森島通夫 ロンドン大学名誉教授をはじめとして、各界の代表から先生のご功績とお人柄をしのんで、珠玉のようなエッセイが寄せられている。特に、ご親友の小林先生からは、太平洋戦争下の小都市福島で、公私の生活の困難を極める中で、熊谷先生の近代経済理論の研究が開始されたこと、新カント学派の哲学から理論経済学の

研究に入られたから、「やがてその幅はケインズやヒックスや厚生経済学やシュムペーターに、そしてマルクスにまで広がったのでしたから、その学問的視野はまことに広く、それが君の思想的世界に厚みのある良識を与えていたこと」（前掲書 p.2）など、熊谷経済学を知る上で、貴重な証言を寄せられている。

さらに、先生の初期の代表作『厚生経済学の基礎理論』と『資本主義経済と雇用』の成立の経緯を知る上で欠かせない論文は、『熊谷尚夫博士古希記念論文集』に収録されている齋藤謹造先生の「経済理論と政策原理」である。この中で、齋藤先生は、熊谷先生がヒックスの『価値と資本』の研究から一般均衡論の研究に向かわれ、厚生経済学の研究によって市場経済の効率性に対する確信とそれを妨げる要因に対する批判的根拠をいかに固められたか、また、先生のケインズ解釈によれば、非自発的失業の要因は貨幣賃金の下方硬直性にあって、さもなくば諸価格の下落によって生じたピグー効果で均衡は回復すること、むしろケインズ理論の意義は、異なった前提に立って所得分析の枠組みを作り上げ、経済学の実際的な活用に道を開いたことに求められたことなど、『経済政策原理』（以後『原理』と略称する）の骨格の成立に関して貴重な証言をしておられる。

Ⅲ．経済政策原理の構成と謎

『原理』を改めて読み直してみると、実に謎の多い作品であるとに気がつく。先生がこの本を執筆されようとした意図は、「序文」の中で、次のように明確に述べられている。「科学的知識に立脚して、経済のパーフォーマンスをさらに改善するための経済政策のあり方を根本的に究明してみることは、我々の学問的意欲をそそる課題である。」そのためには、「一方において資本主義経済の自立的 working についての基本的な実証分析を欠くことはできず、また他方においては、社会哲学ないし経済哲学の領域に属する省察にもある程度まで立ち入ることを回避するわけにはいかない。本書は断片的な政策技術論の集成ではなく、…＜混合経済＞の…"Principles of Political Economy"に他ならない。」（p.i）

『原理』はこのような意図の下に、先生がそれまでに開拓された経済学のすべてが動員されているが、その基本スタンスは、

「政策論における私の基本的な立場はピグウ『厚生経済学』の延長線上に位置づけられること、そうして新古典派経済学の静態的制約を脱却しようとするにあたっては、それぞれ異なった意味においてシュムペーターとケインズとの影響に負うところがきわめて多大であることを自覚している。」（pp.i-ii）

と、述懐されている。

出版当時、先生のそれまでのきれいな新古典派の厚生経済学やケインズ理論の研究に幻惑され、また当時の理論・計量経済学の「科学」としての隆盛の前に、見落とされがちだった論点は、新古典派の静態的制約をどのように脱却されようとしていたのか、静学と動学がどのように位置づけられていたのか、とりわけ新古典派の競争概念とシュムペーターのそれが果たして両立可能だったのだろうか、といった点である。これらの論点にはすぐに立ち返るとして、『原理』は上記のような意図に沿って、次のように明確な構成をとって執筆されている。

まず、理論と政策の関わり方について、マックス・ウェーバー（Max Weber[1904]）の経済政策の「価値評価からの開放」（Wertungsfreiheit）の批判を受け入れ、ティンバーゲン（J.Tinbergen [1952]p.14）の政策論の趣旨にそって、

「ある一定の政策目標xを達成するために政策手段yが有効であるという政策命題は、原因yの存在するところには結果xが生ずるであろうという実証命題の裏返しにすぎないことが明白であろう。」(p.16)

と、位置づけられている。

もしも因果関係の裏返し（＝逆転）によって、実証命題に何の変化も生じなければ、政策論の主要な課題は、①政策目標はいかに形成されるべきか、②因果関係を含む実証命題の探求、③政策手段の有効性の判断基準、④政策の実施主体、の4つの問題に集約されるであろう。事実、『原理』では、①、③、④の一般的な考察は、「第I部　経済政策の理論的基礎」で取り上げられている。まず、マルクス主義の階級国家観が批判され、個人主義的理念に基づく「社会的厚生関数」の導入によって、「効率」と「公正」の政策目標が導出され、それらの「有効性の判断基準」が提示されている。そして、「効率」が関わる主要な分野として、「経済発展」、「経済の成長と安定」および「資源配分と価格機構」の問題が、「公正」に関わる分野として「所得の分配」問題が選ばれている。しかし、分配問題の「公正」の検討過程で、「社会的厚生関数」は最終的に放棄され、かわって、民主政治における「討論と妥協」による意思決定、言論の自由による世論形成の役割、とりわけ官僚による効率的な政策実施に対する信頼が、『原理』を通奏低音のように貫かれている。この点では、熊谷先生はケインジアンでもあり、「テクノクラートによる革新の自動化」の結果として「資本主義経済の死滅」を説くシュムペタリアンでもあり、まさしく英国ケンブリッジの伝統に立脚された高潔の人でもあったといえよう。

『原理』の中に大幅に取り入れられている実証命題は、いうまでもなく、「新古典派的総合」の経済学であった。しかし、これらの理論が政策手段として有効性を発揮するには、因果関係の逆転によっても何も変質しないことが重要である。ところで、理論が科学的一般命題（フィクション）で、政策発動は実在（事実命題）であることぐらいは、新カント学派の哲学から理論研究に入られた先生にとっては常識の一つに違いなかったと思う。ましてや経済学（社会科学）において、とりわけ投資決定における「予想」(expectation) の重要性をケインズやシュムペーターを通して熟知しておられた先生が、政策発動によって因果関係が変質することぐらいは百も承知しておられたと思う。にもかかわらず、新古典派の静態的な理論の限界を承知の上で、どうして『原理』の中にそれらを大幅に取り入れられたのだろうか？それは逆説的ではあるが、新古典派の理論が静態的理論であったからだと私は思う。つまり、それは思考の出発点として役立ち、また短期的諸現象に対して一時的に有効性はあるが、それ以上のものではないと判断されていたからではないだろうか。その意味では、マーシャルの『経済学原理』をほうふつとさせる面はあるが、『原理』を通読してみると、政策が資本主義のエンジンを阻害しないかどうか、常に、慎重に配慮されているのが印象的である。その結果、『原理』における政策的関与は、序文の野心的な意図に反して、きわめて限定的でかつ piece-meal である反面、私企業体制の制度と発展力に対する深い洞察が満ちあふれているのはこのためであろう。

例えば、『原理』の中では、ケインズ体系（ケインジアン体系）を取り扱った第12章には、わずか6頁しかさかれてなくて、むしろ安定政策の基礎にはハロッド・ドーマー・モデルが位置づけられている。そして、成長過程における投資の役割とその不安定さが強調

され、その短期的な不安定さを相補するものとして、金融・財政政策や、予想の収斂とconsistencyをねらったindicative planningが自己抑制的に導入されると同時に、それらの問題点も鋭く指摘されている。また、第18章では、厚生経済学の基本定理が競争モデルを用いて厳格に証明されるが、競争政策を取り扱った第21章「独占の統制と＜効果的競争＞」では、完全競争モデルはフィクションとして放棄され、より動学的な競争のベースを持つ有効競争論が採用される。そして、成果基準に基づくきわめて現実的な独禁政策の改善策が提案されている。このように、先生は理性で論理のフレームを構成し、実践を通してその意味を吟味され、健全な常識とモラルを持って、終生、現実に対して鋭い観察と関心を持ち続けられたのは、そのような認識論に裏打ちされていたからではないだろうか。晩年、先生は弟子達に「パンフレットを書け！書くなら『共産党宣言』のようなものを！」と、口癖のようにいっておられたのは、actionとreactionのプロセスを執拗に追って観察する勇気と洞察力を持てという意味ではなかったかと、今になって思う。

『原理』の中を一貫して流れていた主題が、資本主義経済の発展過程の分析であったことにも、改めて驚いている。まず経済分析の冒頭の第Ⅱ部で「経済発展」の諸問題が取り上げられ、シュムペーターの経済発展論が紹介されて革新と企業能力（entreprenuership）の重要性が指摘される。つづいて資本蓄積と人口増加の関係が論じられ、自由企業制度に対して鋭い洞察が加えられている。特に、静態的価格理論の局限された見方を批判して、「市場経済の実際の作用様式には、需給調節のメカニカルな側面をこえた、いっそう根本的な機能が含まれていることをわすれてはならない。その第1は、経済的機会についての情報ないし知識の伝達ということであり、第2は経済活動に対する＜誘因＞（incentive）の供与ということである。さらにさかのぼるならば、市場経済の発達はそれと結びついて、人間の行動の動機づけや経済環境に対する反応の態度、あるいは社会的雰囲気を支配する価値体系にまで変革を及ぼす。」（P.72）と、指摘されている。さらに続けて、経済発展は、ビッグ・ビジネスが競争モデルの理想を阻害したにもかかわらず実現したというよりは、「むしろビッグ・ビジネスの競争によってはじめて実現されえたと考えるのが至当であるかもしれない。」（p.78）

とも、述べておられる。

このように、『原理』の基底をなしていたものは、ハイエクの市場観［1949,ch.2,4,5］とシュムペーターの経済発展論［1912］,［1942］であり、それらに基づいて形成された、社会主義経済に比較した資本主義経済の動態的効率性に対する先生の「ゆるぎない確信」であったと思う。そして、この資本主義の発展を引き起こすエンジンとして、市場の発見機能、誘因機能が重視され、他方では、私企業体制に基づく企業家精神（又は機能）の発露に発展の原動力を見ておられたように思う。『原理』第Ⅲ部「経済の成長と安定」、第Ⅳ部「資源配分と価格機構」では、この企業家による「革新的な競争過程」を阻害しないように、又は補完するように、慎重に、マクロの短期的安定化政策やミクロの競争政策及び外部経済政策が導入されている。先生のこのような政策関与のスタンスの背景には、資本主義経済はいずれ「革新の自動化」によって安楽死を遂げるにしても、この体制に対する悪意は、失業や独占などの短期的不安定や分配の不公正に対する不満によって加速されるおそれが強い。その結果として生じる「未熟な社会主義」は、かえって社会的不幸を招くと

いう判断があったのではないか。さらにいえば、「効率」と「公正」に合致しない社会は、いかなる社会といえども存続に値しないという強い信念があったのだと思う。

むしろ先生が腐心されていたのは、発展の成果を広く社会的に配分し、資本主義のエンジンを阻害しない形で、そのメリットをいかに社会全体が享受できるようにするかにあった。そのための中核をしめる政策は、「貢献に応じた報酬」の原則を確認された上での、政府による所得の再分配政策であった。しかし、「公正」なる分配基準は、効用の interpersonal な比較不可能性から、色々と苦心されたにもかかわらず、社会的効用関数による意味づけを放棄せざるをえなくなった。そして、「民主政治による政治過程」と「補償原理」による piece-meal アプローチに後退せざるをえなくなった（第2、3、17、23章を参照）。その結果、第V部「所得の分配」で最終的に提示された分配基準は、(1) 生活する権利の保障、(2) 機会の均等、(3) 貢献に応ずる報酬と、現実的ではあるが断片的なものにならざるをえなかった（p.306）。そのために、この3つの基準がどのような優先順位を持つかが不明である上に、もっと困った問題は、混合体制における「自由」の位置づけが不明瞭なままに終わることになったことである。この点における『原理』の完結は、先生の僚友の大野忠男先生によるハイエクの自由論とロールズの正義論の研究、なかんずく1975-77年にかけて『大阪大学経済学』に発表された一連のロールズ研究[1975]、[1976]、[1977]を待たねばならなかった。これでもって、はじめて経済政策における「公正」の中身として、直接的な成果の分配を問うよりも、「分配のルール」を取り決めるという点で「正義論」に意義があること、およびその内容として、ロールズ[1972]が提案した、第一に自由原理、第二に (b) 機会原理、(a) 格差原理、の辞書式序列に従って、分配ルールの合意づくりに可能性があることを、先生も承認されることになった（熊谷[1977]pp.338-40）。しかしその反面、このような正義の原則を踏み外した混合体制の「政府」行動に、「自由論」の立場から、一定の厳しい制約が必要なことも明らかになってくるが、先生はこのことに十分な理解を示されながらも、ついに、これにコミットされようとはしなかった。齋藤謹造先生は、

「熊谷先生は、私の印象では、資本主義の活力というより、適切な政策手段によって補強された資本主義混合体制の活力をこそ評価する。すなわちよく運営された民間市場機構の有効性を承認し、活性化された公共部門の働きと能力ある政策当局の政策操作とに結びついて、それがより高度の経済財的厚生を実現する可能性を肯定し、かつこの体制を擁護しようというのである。それが先生の経済理論と政策原理の中にこめられた、先生自身のイデオロギーではないか、と私は判断している。」

と、前掲論文[1984]を結んでおられるが、私も同感である。おそらくその背景には、資本主義の生成から発展、死滅に至るまでの透徹した歴史観と、戦後経済政策をリードしてきた自負ならびに弟子達に対する信頼があったのではないかと思う。

IV. 嵐の70年代と経済学の危機

『原理』の出版以降、先生が最も力を入れて取り組まれた課題は、物価と雇用のトレード・オフ対策としての「所得政策」の導入問題であった。この分野に対する先生の考え方は、1968年秋に発表され『物価安定と所得政策』（通称、『熊谷レポート』）中に要約されている。この問題のポイントは：

(1) フィリップス・カーブを長期安定的と見なすか否か、さらにいえば、労働の需給関数を名目賃金の関数と見なすか、実質賃金の関数と見なすか；

(2) 物価上昇率＝名目賃金の上昇率-労働生産性の上昇率-労働分配率の変動率

の恒等式を、生産性をこえる名目賃金の上昇が物価上昇をもたらす因果関係式として、どのように読むかにあった。

まず (2) に関しては、労働組合が強い賃金交渉力を背景に生産性をこえる名目賃金率を勝ち取り、これを大企業は市場支配力を背景に価格に転嫁しようとし、政府は、また、これを容易にするような需要拡大政策を採るから高賃金が経済全体に波及するという点で、大方の合意があった。しかし (1) に関しては、先生は、フィリップス・カーブは長期にわたって安定的で、失業率と名目賃金の上昇率または物価上昇率にトレード・オフの関係があると判断されたが、前年の暮れにアメリカ経済学界の会長になった M.Friedman は、就任講演[1968]の中で、失業率は実質賃金の関数であって、長期的にはフィリップス・カーブは垂直になり、従って名目賃金又は物価と失業率のトレード・オフもないと主張した。その結果、政府の需要拡大政策は、マネー・イルージョンが持続する短期間は有効ではあるかもしれないが、長期的には無効であって、失業とインフレの共存を招くだけであるとした（自然失業率仮説)。

先生は自説を曲げず（後になって、[1983] 第16章で、フィリップス・カーブにインフレ期待率を取り入れて修正されたが)、物価安定と雇用の両立のために、生産性に基づく節度ある賃金上昇率を求める一方で、政府に対して競争政策の推進と需要拡大の抑制を粘り強く説かれた。しかし、性急な所得政策の導入には反対で、あくまでも「説得による合意」をめざすというスタンスを貫かれた。このような先生の声は、70年代に入って、「くたばれ GNP」、「ニクソン・ショック (1971)」、「調整インフレ論」、「列島改造論」、「第1次オイル・ショック (1973)」、それに続く「狂乱インフレ」の嵐の中でかき消されてしまったかに見えた。また、フリードマンにつづいて、合理的期待学派が台頭し、ケインズ経済学の有効性が次々と論破され、経済学の危機が声高に叫ばれるようになった。ところが日本経済は70年代の後半に入って、フリードマンの予言どおりスタグフレーションに悩む欧米諸国を後目に、賃金上昇率はおおむね生産性の上昇率の枠内に収まり、この構造調整期および「第2次オイル・ショック (1979)」を失業やインフレにあまり悩むことなく乗り切った。そして、80年代には絶頂期を迎えることになった。政府、企業、組合がこの困難な時期にそのような自制的行動を取りえた背景には、むろん「日本経済システム」と呼ばれる協調体制があったのであるが、先生は早くからその意義を看破されていて、合意形成に向けて一役買っておられたのではないかと密かに誇りに思っている。

V. 先生の残されたもの

以上のように、『原理』を中心に今日的な視点に立って「熊谷経済学」を論評してきたが、私の見る限り、『原理』は、戦後、日本経済学界が生み出した最高傑作の一つとして、今もさん然と輝いていると思う。確かに、そこで用いられている新古典派のツールは今では少し古めかしいし、対象とされた日本経済は固定為替レートの下にあって、一国中心の政策論という限界もある。しかし、先生の分析の主要な関心は、市場経済のダイナミズムと制度や体制の関わり方であって、このテー

マそのものは、ソ連が崩壊して世界が市場経済化する過程にあって、まさしく今日的である上に、各章は豊富な示唆で満ちあふれている。それにもまして、太平洋戦時下で近代経済学の研究を開始され、戦後の未曾有の混乱期にマルクス主義と厳しい対決をされ、その過程で培われた資本主義に対する透徹した歴史観が貫かれていること、さらには，これに基づいて戦後日本経済の発展過程をにらみながら、新古典派理論をinnovativeに駆使し、発展を方向づけようと野心的に試みられたことは、まさにイノベーションと呼ぶにふさわしい偉業であり、「生きた経済分析」の鏡ではないだろうか。今日に至っても、依然として静学分析の枠を抜け切れてない理論の現状にあっては、先生が示された「静態理論の政策学への使い方」をこえる本は、未だないというのが偽らざる現実である。先生は晩年のエッセイの中で、最近の経済学の動向を批評して次のように述べておられる。

「かってヴィクトリア時代の自己満足の雰囲気の中で新古典派理論が育ったのと同じように、戦後の経済成長の時代が新しい数学的新古典派の花盛りを現出させたのは、けっして偶然ではないように思われる。そこで取り上げられている問題それ自体は、要するに200年前のアダム・スミスのそれと同じものであり、現代経済の新しい問題に対する生々しい意識は何もないといってもよい。

もちろん、数学的方法そのものが悪いといっているのではない。数学は言語あるいは論理の先鋭な形であって、それが利用可能となるということは、少なくとも理論的な学問にとって好ましいことである。ただ、私が歴史の教訓として学びとりたいのは、現実感覚の欠けた数学いじりだけに没頭していたのでは、経済学の生命は失われ、変化していく社会の要請に応えられなくなるだろうということである。」（熊谷［1975］pp.270-1）

最後に、先生が『原理』の中で残された幾つかの主な課題を整理して、結びにかえたい。

第一は、社会科学における動態的な実証命題は定立可能かという問題である。とりわけ、動態的な市場過程分析は可能か？断片的な試みはオーストリア学派では行われているが、少なくとも、論理的な形式化まで持っていくことは可能か？もしそれが当面不可能ならば、先生がinnovativeに行われたように、政策分析の中で静学理論の限界をどのように画するのか？これを少し角度を変えて表現すれば、我々自身、歴史観をどのように形成し、経済を見る目をいかに研ぎすませばよいのだろうか。

第二は、因果関係を逆転することの意味である。理論は一般命題であり、フィクションであるから、これに基づいてアクション（政策）を起こせば、当然のごとく予期せざるリアクションが生じて、再び、アクションを起こすことになる。社会科学の場合には、この過程で人々の意識が変わり、ルール化、制度化の契機を含むことになるから、単なる確率論で処理できないやっかいな問題が含まれている。そしてこの過程で、当初のアクションが無効になったり（当初の理論の妥当性が失われる）、いっそう効果的になったりする。最悪の場合には、弊害だけが残ることだってありうる。この境目を、いったい何が分けているのだろうか？この問題意識なくして政策関与を語ることは、危険ですらあるだろう。これらの問題群は、広くいえば、制度や組織と人間行為とのリアクション、または組織と市場のインターラクションの問題といえよう。

第三は「自由」の問題である。先生もロールズの「正義論」に則り、「公正」な分配ルールを設定できる可能性を認められたが、問題はこれをどのように具体化して国家に認めさ

せ、維持していけるかにある。これは見方を変えれば、政府の権力を国民がいかにして制限できるかにかかわっているといえよう。民主政府だからこれが自動的に確保されるというわけではない。ハイエク[1967:p.161]がいみじくも指摘したように、「民主主義」は誰が権力を取るかに関係し、「自由」はいかに国の権力を制限して市民権を確保するかにかかわる。両者はそれぞれ異なった概念で、民主政府の下での多数による少数者への暴力や、政府の中のごく少数の人間が市民的自由を窒息させてしまうことだって十分にありうる。シュムペーターや先生の予想に反して、政府に対する国民の目がシビアーになり、市場ではベンチャーが活躍する時代に傾きつつあるが、お二人なら、きっとこれに喝采を送り続けておられることだろう。しかし、これらの分析は、正にこれからはじまろうとしているにすぎない。

第四は環境の問題である。先生も『原理』や[1958],[1964],[1978]などで早くから積極的に発言してこられたが、環境問題はここまで拡大し深化すれば、政府が外部から制御しうる問題ではなくて、どうやら市場機構の枠組みそのもので解決しないと制御不能の問題のように思われる。あるいはそれだけでも不十分で、市場と計画をミックスしないと解決は困難かもしれない。同様に、市場と計画がせめぎあうもう一つの重要な分野は「都市の問題」だろう。さらに世界に視野を広げれば、貧困の問題、人口、食料、エネルギーの一連の問題も、21世紀の日本には避けて通れない問題となるであろうが、これらは、多分に、『原理』のアプリケーションの問題となるであろう。

以上、先生の残された課題を4点ばかり指摘したが、いずれも手にあまるほど大きいけれども、挑戦するに値するものだと思う。微力ながら、残りの人生で、最善を尽くしてみたい。

参考文献

Friedman M.[1968],"The Role of Monetary Policy,"(Presidential Address, American Economic Association,29 December 1967) *American Economic Review,* Vol.58, March,1-17.

Hayek F.A.von [1949], *Individualism and Economic Order,* Routledge Kegan Paul, London;嘉治元郎・佐代訳[1990]『ハイエク全集3：個人主義と経済秩序』春秋社

[1967],"The Principles of a Liberal Social Order," *in Studies in Philosophy, Politics and Economics,* University of Chicago Press, Chicago.

Hicks J.R.[1939], *Value and Capital,* Clarendon Press, Oxford; 安井琢磨・熊谷尚夫訳[1951]『価値と資本』岩波書店

Keynes J.M.[1936],*The General Theory of Employment, Interest and Money.* Reprinted in Keynes, Collected Writings, Vol.7, Macmillan, London.

関西大学経済学会編[1984]『熊谷尚夫博士古稀記念論文集』関西大学経済学会

熊谷尚夫[1948]『厚生経済学の基礎理論』東洋経済新報社

[1955]『現代経済学入門』日本評論社

[1956]『近代経済学』日本評論社

[1957]『資本主義経済と雇用』日本評論社

[1958]「古典期における外部経済論」、熊谷[1978]に所収。

[1964]『経済政策原理』岩波書店

[1964]「市場機構の有効性とその限界」、熊谷[1978]に所収。

[1968]『物価安定と所得政策』経済企画協会

[1975]「経済思想の潮流と時代の問題」『経済セミナー』（日本評論社）第244号：熊谷「1986」に所収、引用頁はここから。

[1977]「分配の公正」『経済セミナー』1977年4,5月号：熊谷[1978]に所収、引用頁はここから。

[1978]「外部不経済と課税・補助金」、熊谷[1978]10章。

[1978]『厚生経済学』創文社
[1983]『経済原論』岩波書店
[1986]『現代資本主義の理論と政策』創文社
Marshall A.[1890／1961], *Principles of Economics,* Macmillan, London.
大野忠男[1975]「自由と平等——ロールズの正義理論の一考察」『大阪大学経済学』Vol.25,no.2／3
[1976]「福祉と公正——福祉国家と分配についての省察」『大阪大学経済学』Vol.26,no.1／2.
[1977]「ロールズ正義理論再考——基礎構造と正義の二原理について」『大阪大学経済学』Vol.27,no.2／3.
[1994]『自由・公正・市場』創文社：上記3論文はこれに所収。
Rawls J.[1972] *A Theory of Justice,* Clarendon Press, Oxford.
齋藤謹造[1984]「経済理論と政策原理」関西大学経済学会編[1984]に所収
Schumpeter J.A.[1912], *The Theory of Economic Development,* Duncker Humbolt: Translated by R.Opie [1934], Harvard University Press Cambridge, Mass.中山・東畑訳『経済発展の理論』岩波書店
[1942], *Capitalism, Socialism and Democracy,* Harper Brothers, New York.中山・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義』3巻、東洋経済新報社
創文社編[1996]『創文』8月号
Tinbergen J.[1952], *On the Theory of Economic Policy,* North-Holland, Amsterdam.
Weber Max [1904],"Die 〈Objektivität〉 sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis," *Archier für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik,* Bd.19.